

第1節

未来を担う人づくり

- 1 家庭教育の充実
 - (1)子どもの手本となる親であるために
- 2 地域での次代を担う人づくり（地域教育の充実）
 - (1)地域教育の環境づくり
 - (2)青少年の地域社会の一員としての自覚づくり
- 3 多様な保育サービスの提供
 - (1)人間性の基礎を培う家庭的保育の推進
 - (2)社会性の基礎を培う集団的保育の推進
- 4 21世紀にふさわしい学校教育の推進
 - (1)子どもたちのための学校環境の整備
 - (2)「生きる力」を育む教育の実践
 - (3)特別支援教育の充実
 - (4)開かれた学校づくり

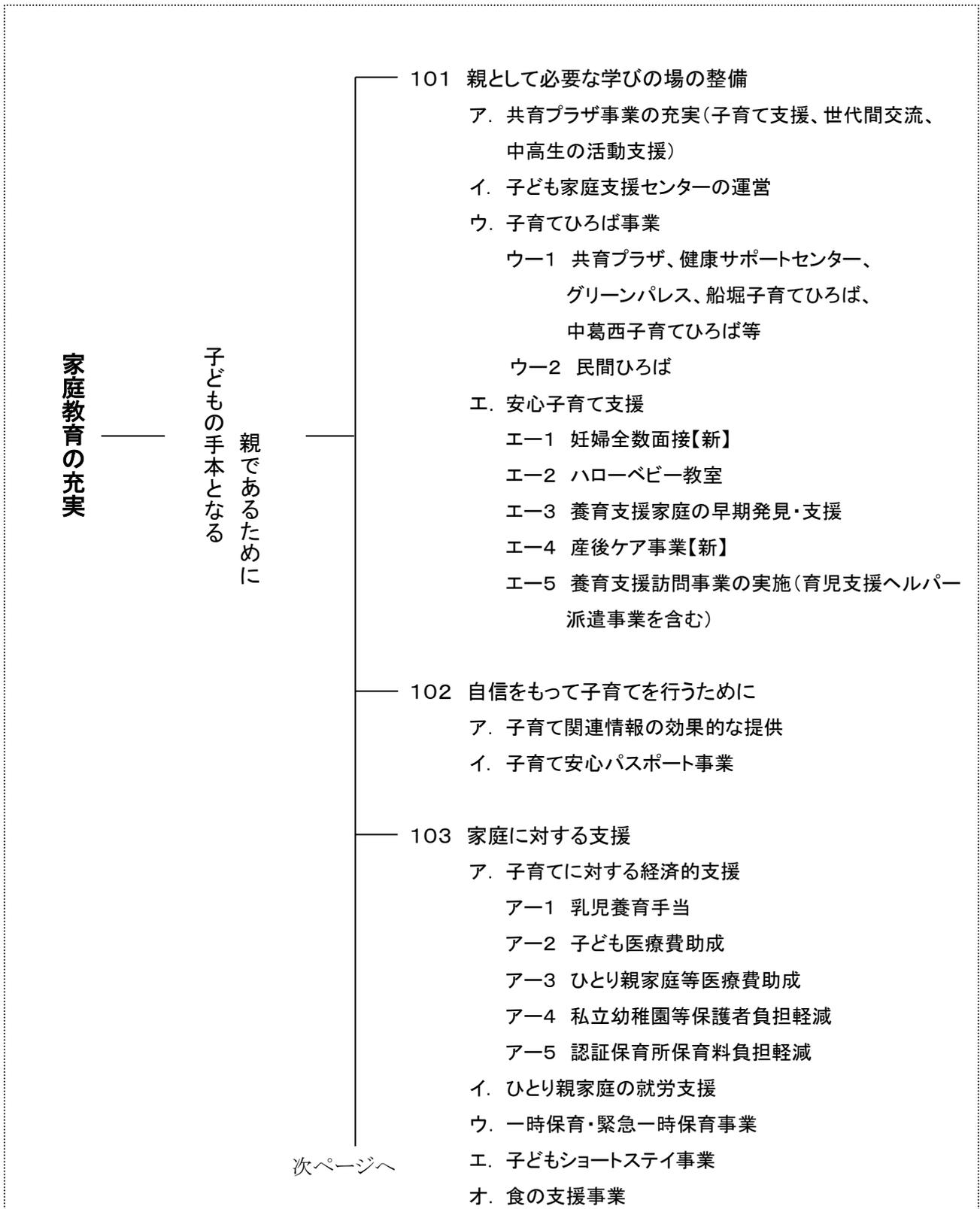
1 家庭教育の充実

【施策の考え方】

家庭は、子どもにとって最も大切な生活の場であり、家庭教育がしっかりしていることが何より大切です。しかし、家族形態、ライフスタイル等が多様化し、時代が大きく変化している今日、親が子育てを行うことはこれまで以上に難しさを増しています。

親が親としての自覚と自信を高めるための学び、子育て相談等に対するニーズに応じていくとともに、働く親が増加するなかで、子育て家庭に対する支援を行っていきます。

【施策体系図】



前ページより

- 104 ファミリーサポート制度の充実
 - ア. ファミリーサポート事業
- 105 地域における子どもの居場所づくり
 - ア. ひとり親家庭支援事業
 - イ. 健やかな成長を支援する子どもの居場所事業
- 106 幼児・児童虐待防止体制の充実
 - ア. 虐待防止のための支援としくみづくり
 - アー1 子ども家庭支援センターの運営（再掲 101）
 - アー2 養育支援家庭の早期発見・支援
 - アー3 相談支援等の充実
 - アー4 産後ケア事業【新】（再掲 101）
 - イ. 児童相談所の設置【新】

(1) 子どもの手本となる親であるために

101 親として必要な学びの場の整備

共育プラザでは、乳幼児の保護者の子育て支援及び世代間の交流を推進し、各地域の共育・協働を実践する拠点として一層の充実を図ります。

子ども家庭支援センターでは、先駆型子ども家庭支援センターとして、児童相談所等の専門的な機関との連携を強化し、総合的な相談・支援体制の充実を図るとともに、子育て支援事業を実施していきます。また、平成32年の区児童相談所開設に向けて事業の移行準備を行っていきます。

子育てひろばでは、親子を見守り、適切な声かけにより育児不安を軽減し、必要に応じて専門職員や相談機関につなげます。また、民間子育てひろばとも連携しながら、多くの子育て世代への支援を充実します。

妊娠期から子育て期にわたる支援として、妊娠届出時に、妊娠中の不安や心配事に対して保健師が面談することで、不安を軽減し、安心して出産を迎えられるよう支援します。支援が必要な妊婦に対しては、支援プランを作成し継続的に支援を実施します。

ハローベビー教室では、妊娠・出産の知識や子育ての具体的なイメージ化をすすめることにより、育児力の向上を図るため、プログラム等を見直しました。今後は妊婦全数面接で初妊婦の参加を促していきます。また、就労妊婦や父親の参加を促進するために、事業委託により土曜コースの回数を増やして実施します。

新生児訪問、妊産婦訪問、地域子育て見守り訪問により、支援が必要な家庭を早期に把握し、保健師等による家庭訪問や個別相談などの支援を切れ目なく行っていきます。

産後の不安定な時期に、家族等から支援を受けることができず、支援が必要な産婦及び乳児に対して、宿泊・通所により母体の休養と育児指導等を行うことで、育児不安を軽減し、児童虐待の防止に努めます。

養育の支援が特に必要な家庭に対して、居宅を訪問し、指導・助言または育児・家事等の援助を行い、養育環境の改善、家庭の養育力向上を目指します。

施策コード		101	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
共育プラザ事業の充実		運営の充実	同左	同左	
事業費		243,240千円	243,240千円	243,240千円	
子ども家庭支援センターの運営		関係機関との連携強化	同左	児童相談所で事業を継続	
		子育て支援事業の実施	同左		
事業費		120,035千円	120,035千円	120,035千円	
子育てひろば事業	共育プラザ、健康サポートセンター、グリーンパレス、船堀子育てひろば、中葛西子育てひろば等	運営の充実	同左	同左	
	事業費	122,991千円	122,991千円	122,991千円	
	民間ひろば	民間ひろばの助成 1か所	同左	同左	
事業費		7,500千円	7,500千円	7,500千円	
安心子育て支援	妊婦全数面接【新】	6,900人	同左	同左	
	事業費	111,113千円	111,113千円	111,113千円	
	ハローベビー教室	平日コース 土曜日コース 延4,000人	同左	同左	
	事業費	8,914千円	8,914千円	8,914千円	
	養育支援家庭の早期発見・支援	妊産婦訪問 1,200人	同左	同左	
		新生児訪問 3,100人	同左	同左	
		地域子育て見守り※ 訪問 3,100人	同左	同左	
	事業費	22,763千円	22,763千円	22,763千円	
	産後ケア事業【新】	宿泊型 10件 通所型120件	同左	同左	
	事業費	4,779千円	4,779千円	4,779千円	
養育支援訪問事業の実施(育児支援ヘルパー派遣事業を含む)	事業の充実	同左	児童相談所で事業を継続		
事業費	— 千円	— 千円	— 千円		

※地域子育て見守り:虐待予防を主に、地域の子育て見守り員による新生児の家庭環境を確認する事業。

「—」:事業費は、共育プラザ事業の充実・子ども家庭支援センターの充実(施策コード101)の中で計上しています。

102 自信をもって子育てを行うために

共育プラザ等子育て関連施設に子育て情報コーナーを設置するとともに、区立保育園の子育て情報掲示板を活用し、区民へ子育て関連情報を提供します。また、ホームページで子育て情報を発信するとともに、子育てガイドなどの印刷物を活用することにより、必要な情報を効果的に提供します。

子育て世帯が身近な区立保育園で気軽に育児相談や育児の楽しさを感じられるよう子育て安心パスポート事業を推進します。誰でも気軽に参加できるようにパスポートを発行しながら育児相談、園庭開放、プール開放、保育体験「親子deチャレンジ」、園ごとの「遊びにきませんか」など子育て支援事業に取り組んでいきます。

施策コード	102	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
子育て関連情報の効果的な提供	子育て情報コーナー(共育プラザ等)の活用	同左	同左	
	子育て情報掲示板(区立保育園)の活用	同左	同左	
	子育てガイドの充実	同左	同左	
	区ホームページ等の充実	同左	同左	
事業費	1,756千円	1,756千円	1,756千円	
子育て安心パスポート事業	区立保育園全園で実施	同左	同左	
事業費	※※※千円	※※※千円	※※※千円	

103 家庭に対する支援

子育て世代の経済的な負担を軽減するため、乳児養育手当、子ども医療費助成等の各種手当の支給又は助成を実施します。また、ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の健康を維持し、福祉の増進を図ります。

幼児教育の大部分を私立幼稚園等に委ねていることから、区立幼稚園との負担格差を解消するための補助制度を幼児教育無償化の動向を踏まえ実施していきます。

ひとり親相談室すずらんを設置し、生活に関する内容から就業支援までワンストップで支援します。また、ひとり親家庭に対し、専門的な職業能力開発に資する自立支援給付金事業を実施することにより、安定した就業の実現と経済的自立の促進を図ります。

多様な保育ニーズに対応するため、実施について事業者の理解、協力を得ながら一時保育事業の充実を図ります。

病気、介護、就労等の事情で、宿泊を伴う子どもの養育及び保護が必要となる保護者への支援として子どもショートステイ事業を実施します。特に養育困難な家庭に子どもショートステイの利用を働きかけ、虐待を防止し、養育の支援を図ります。なお、平成30年度(2018年度)からは、委託施設での預かりに加え、協力家庭での預かりを実施します。

施策コード		103	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
子育てに対する経済的支援	乳児養育手当	5,752人	同左	同左	
	事業費	898,345千円	898,345千円	898,345千円	
	子ども医療費助成	95,500人	95,300人	95,100人	
	事業費	3,823,746千円	3,816,099千円	3,808,467千円	
	ひとり親家庭等 医療費助成	6,728人	同左	同左	
	事業費	235,520千円	235,520千円	235,520千円	
	私立幼稚園等 保護者負担軽減	支援の実施	同左	同左	
	事業費	2,053,917千円	※※※千円	※※※千円	
	認証保育所 保育料負担軽減	支援の実施	同左	同左	
	事業費	26,378千円	※※※千円	※※※千円	
ひとり親家庭への就労支援	ひとり親家庭総合相談 事業(ひとり親相談室 すずらん)		同左	同左	
	自立支援給付金事業		同左	同左	
事業費	47,908千円	47,908千円	47,908千円		
一時保育・緊急一時保育 事業	事業の充実	同左	同左		
事業費	※※※千円	※※※千円	※※※千円		
子どもショートステイ事業	事業の充実	同左	同左		
事業費	— 千円	— 千円	— 千円		
食の支援事業【新】	事業の充実	同左	同左		
事業費	13,556千円	13,556千円	13,556千円		

「-」:事業費は、子ども家庭支援センターの運営(施策コード101)の中で計上しています。

104 ファミリーサポート制度※の充実

多様化する依頼内容に対応していくため、協力会員の増強及びサブ・リーダーの発掘に努め、地域力を活かした子育て支援としてファミリーサポート事業の充実を図ります。

※ ファミリーサポート制度:育児援助を行いたい人と受けたい人を会員組織化し、援助活動を行うことで子育て世帯への育児を支援する制度。

施策コード		104	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
ファミリーサポート事業		協力会員及びサブ・リーダーの充実	同左	同左	
事業費		12,881千円	12,881千円	12,881千円	

105 地域における子どもの居場所づくり

地域、学校及び保護者の連携を推進し、子どもたちの豊かな人間性を育みます。

施策コード	105	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
ひとり親家庭学習支援事業 【新】		215人	同左	同左
事業費		39,569千円	39,569千円	39,569千円
健やかな成長を支援する子どもの居場所事業【新】		60人	同左	同左
事業費		29,321千円	29,321千円	29,321千円

106 幼児・児童虐待防止体制の充実

子育てに関する講座や養育支援訪問事業等の児童虐待予防事業の充実を図るほか、「子どもの保護に関する地域協議会」を中心に関係機関との連携を強化するとともに、おとなりさんボランティアを活用すること等により、地域全体で児童虐待防止活動の一層の推進を図ります。平成32年の区児童相談所開設後は、児童相談所を中心に事業を継続していきます。

子どもに関わるあらゆる関係者が連携し、地域を挙げて子育てに取り組み、児童虐待を防止します。

急増する虐待相談対応等の現状の課題を解決し、子ども家庭支援センターとの二元体制の解消や切れ目のない児童福祉行政を展開すべく、区に児童相談所を設置します。設置に伴い、勤務する職員の人材育成のため、都内及び近隣県の児童相談所・一時保護所への職員派遣や、派遣を行わない職員については子ども家庭支援センターでのOJT研修を実施することで、より実務的な技術の習得を行います。

施策コード	106	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
虐待防止のための支援としくみづくり	子ども家庭支援センターの運営 再掲101	養育支援訪問事業の実施(育児支援ヘルパー派遣事業を含む)	同左	児童相談所で事業を継続
		子どもショートステイ事業ほか子育て支援事業の実施	同左	
		関係機関との連携強化	同左	
		おとなりさんボランティアの活用	同左	
事業費		— 千円	— 千円	— 千円
養育支援家庭の早期発見・支援 再掲101	妊産婦訪問 1,200人	同左	同左	
	新生児訪問 3,100人	同左	同左	
	地域子育て見守り訪問 3,100人	同左	同左	
事業費		— 千円	— 千円	— 千円

(虐待防止のための支援としくみづくり)		MCG*の実施	同左	同左
	相談支援などの充実	育児ストレス相談	同左	同左
		虐待予防検討会の運営 12回	同左	同左
	事業費	2,072千円	2,072千円	2,072千円
	産後ケア事業【新】 再掲101	宿泊型 10件 通所型120件	同左	同左
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
児童相談所の設置【新】	児童相談所設置工事	同左	開設	
	児童相談所勤務職員 の育成	同左	開設	
事業費	1,721,000千円	1,159,000千円	0千円	

※MCG(マザーアンドチャイルドグループ):児童虐待、育児困難等を抱える母親等がグループに参加し、親子の関係づくり、問題解決等を図る事業。

「—」:事業費は、養育支援家庭の早期発見・支援、産後ケア事業、子ども家庭支援センターの運営(施策コード101)の中で計上しています。

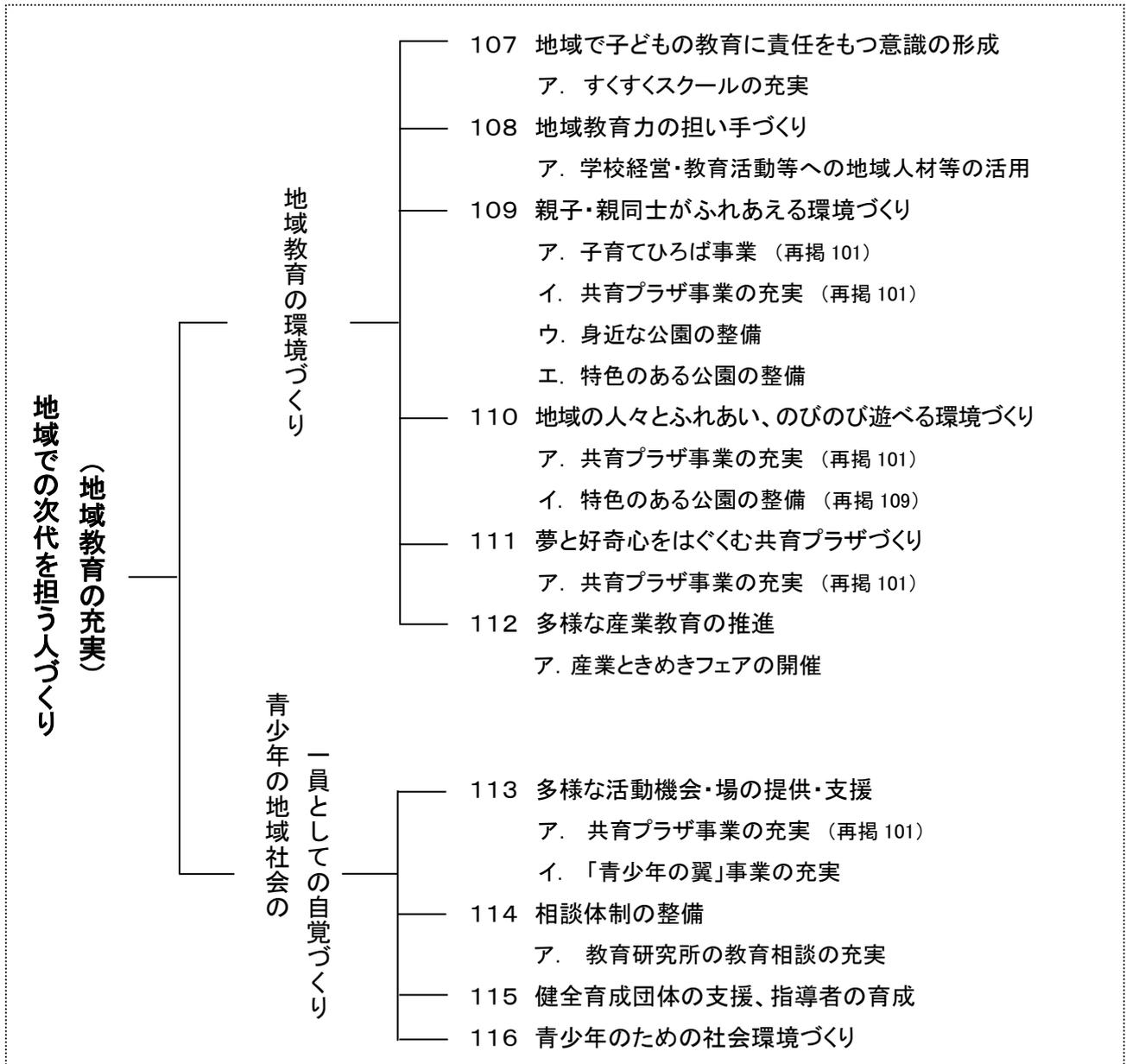
2 地域での次代を担う人づくり(地域教育の充実)

【施策の考え方】

一人ひとりのライフスタイルが一層多様化する中で、子どもたちが地域に愛着をもち、次代の地域社会を担う人材となるよう、地域の人々がともに支えあって教育していくことが大切です。

子ども会活動等への多くの地域ボランティアの関わり、親と子の貴重なふれあいの場となる親水公園等豊かな自然、町会・自治会等のしっかりしたコミュニティの存在、このような子どもを教育していくための恵まれた環境を活かして、次代を担う人づくりを進めます。

【施策体系図】



(1) 地域教育の環境づくり

107 地域で子どもの教育に責任をもつ意識の形成

地域・学校・保護者が連携し、地域全体で世代の異なる多くの大人が子どもたちと関わることで、次世代を担う子どもたちの創造性・自主性・社会性が養われ、豊かな心を育めるよう、すくすくスクールの充実を図ります。

施策コード	107	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
すくすくスクールの充実	地域・学校との連携強化	同左	同左	
事業費	879,255千円	879,255千円	879,255千円	

108 地域教育力の担い手づくり

地域住民が積極的に学校支援活動に参加し、地域の資源・人材の活用により、学校を支援することで、学校の教育活動をより効果的に推進します。また、地域住民と児童生徒との異世代交流を通して、地域の教育力の向上を図ります。

施策コード	108	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
学校経営・教育活動等への地域人材等の活用	学校応援団の充実 区立全小中学校	同左	同左	
事業費	7,280千円	7,210千円	7,210千円	

109 親子・親同士がふれあえる環境づくり

子育てひろばにおける育児相談、子育て講座等を実施するとともに、父親も積極的に育児や地域の子育て活動に参加できる体制づくりを進めていきます。

施策コード	109	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
子育てひろば事業	共育プラザ、健康サポートセンター、グリーンパレス、船堀子育てひろば、中葛西子育てひろば等 再掲101	運営の充実	同左	同左
	事業費	— 千円	— 千円	— 千円
	民間ひろば 再掲101	民間ひろばの助成 1か所	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
共育プラザ事業の充実 再掲101	運営の充実	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
身近な公園の整備	2箇所	同左	1箇所	
事業費	506,878千円	381,000千円	340,000千円	
特色のある公園の整備	2箇所	1箇所	同左	
事業費	195,816千円	50,000千円	50,000千円	

「—」:事業費は、子育てひろば事業、共育プラザ事業の充実(施策コード101)の中で計上しています。

110 地域の人々とふれあい、のびのび遊べる環境づくり

共育プラザにおいて世代間の交流を推進し、各地域の共育・協働を実践する拠点として、一層の充実を図ります。また、「みどりの基本計画」に基づき、花や緑があふれる自然とふれあえる公園、農地を活用した公園、様々な世代が自由に遊べる公園等、特色のある公園を地域にバランスよく整備していきます。

施策コード	110	年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
計画事業内容				
共育プラザ事業の充実 再掲101		運営の充実	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
特色のある公園の整備 再掲109		2箇所	1箇所	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」:事業費は、共育プラザ事業の充実(施策コード101)、特色ある公園の整備(施策コード109)の中で計上しています。

111 夢と好奇心をはぐくむ共育プラザづくり

共育プラザにおいて、中高生が利用しやすいような居場所づくりを進めるとともに自主的・主体的な活動を支援します。また、世代間の交流を推進し、各地域の共育・協働を実践する拠点として一層の充実を図ります。

施策コード	111	年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
計画事業内容				
共育プラザ事業の充実 再掲101		運営の充実	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」:事業費は、共育プラザ事業の充実(施策コード101)の中で計上しています。

112 多様な産業教育の推進

区内外の企業(主に区内製造業)が一堂に会し、展示・実演等により優れた製品、技術力を企業並びに区民に広く紹介する産業ときめきフェアにおいて、ものづくり体験コーナーや製作実演等を産業教育の場として活用していきます。

施策コード	112	年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
計画事業内容				
産業ときめきフェアの開催		実施	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」:事業費は、産業ときめきフェアの開催(施策コード601)の中で計上しています。

(2) 青少年の地域社会の一員としての自覚づくり

113 多様な活動機会・場の提供・支援

共育プラザにおいて、中高生が利用しやすいような居場所づくりを進めるとともに自主的・主体的な活動を支援します。

青少年を世界各国へ派遣し、ホームステイや文化体験等の幅広い体験を通して国際感覚を培い、次代を担う人材の育成を図ります。また、青少年の翼に参加した団員が、その後も地域等でさらに活躍できるよう支援します。

施策コード	113	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
共育プラザ事業の充実 再掲101		運営の充実	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円
「青少年の翼」事業の充実		派遣先 3か国 派遣人数 60人	同左	同左
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「-」:事業費は、共育プラザ事業の充実(施策コード101)、「青少年の翼」事業の充実(施策コード221)の中で計上しています。

114 相談体制の整備

いじめや不登校、発達などの悩みに専門的に対応できるよう、関係機関との連携を強め、教育研究所の教育相談機能を充実させていきます。また、教職員相談や学校要請訪問など人的派遣を講じて学校を支援します。

施策コード	114	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
教育研究所の教育相談の充実(いじめ・不登校・発達障害など)		相談室4ヶ所	同左	同左
事業費		12,339千円	12,339千円	12,339千円

115 健全育成団体の支援、指導者の育成

地区委員会、子ども会等の健全育成団体を支援するとともに、ジュニアリーダー※、ユースワーカー等の指導者を育成します。

※ジュニアリーダー:子ども会の中で、レクリエーションの指導、行事の企画立案運営の援助等をする中高生。

116 青少年のための社会環境づくり

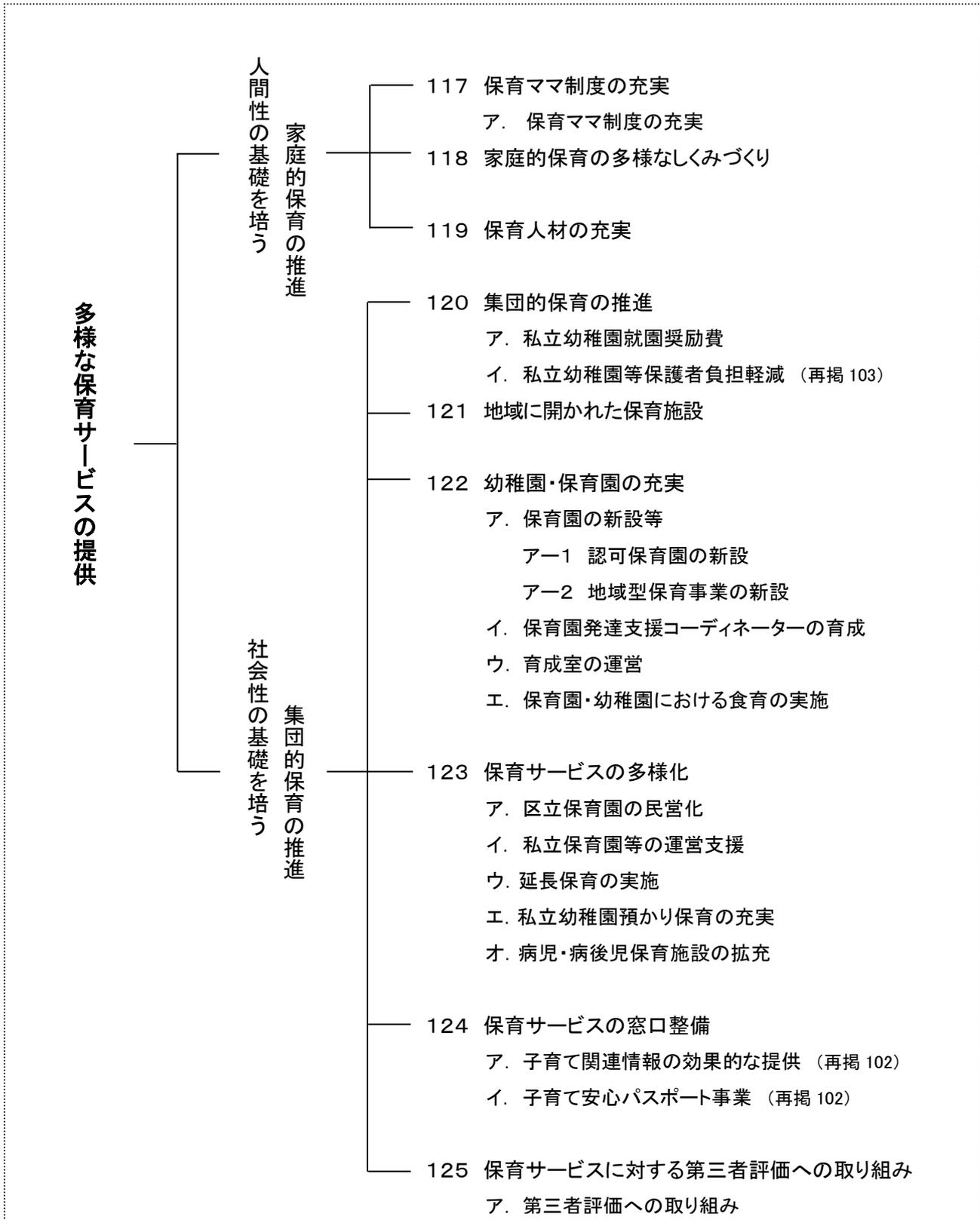
家庭、学校、地域社会、健全育成団体等が連携し、青少年のための健全な社会環境づくりを進めます。

3 多様な保育サービスの提供

【施策の考え方】

区では、0～2歳児の低年齢期は家庭で保育する世帯が多く、3～5歳児の幼年期はその9割以上が集団保育です。低年齢児保育へのニーズ、女性の就労の増加等に伴う長時間保育に対する期待等、様々な保育需要に柔軟に対応するために、多様な保育サービスが提供できるしくみづくりに取り組みます。

【施策体系図】



(1) 人間性の基礎を培う家庭的保育の推進

117 保育ママ制度の充実

0歳児保育の区民ニーズを見極めながら、ぬくもりと愛情あふれる家庭的保育の「保育ママ制度」を区独自事業として、維持・充実させていきます。

保育ママの人材確保、研修や巡回指導による保育ママへのサポート体制を強化し、資質向上に努め、「安全・安心な保育」を推進していきます。

施策コード	117	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
保育ママ制度		制度の充実	同左	同左
事業費		481,031千円	481,031千円	481,031千円

118 家庭的保育の多様なしくみづくり

ファミリーサポート協力会員が、共育プラザの子育てひろばにおいて、一時預かりを行う子育てサポートひろば事業を実施する等の地域力を活かした子育て支援を推進します。

119 保育人材の充実

地域の保育人材を発掘し、その積極的な活用を図ります。

(2) 社会性の基礎を培う集团的保育の推進

120 集团的保育の推進

人間形成のために重要な幼児期の教育を推進していくため、子どもの就園を奨励するための支援を継続していきます。また、幼児教育の大部分を私立幼稚園等に委ねていることから、区立幼稚園との負担格差を解消するための補助制度を幼児教育無償化の動向を踏まえ実施していきます。

施策コード	120	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
私立幼稚園就園奨励費		実施	同左	同左
事業費		863,872千円	※※※千円	※※※千円
私立幼稚園等 保護者負担軽減 再掲103		支援の実施	同左	同左
事業費		— 千円	— 千円	— 千円

「—」:事業費は、私立幼稚園等保護者負担軽減(施策コード103)の中で計上しています。

121 地域に開かれた保育施設

地域に開かれた、安全な保育施設の整備に努めます。

122 幼稚園・保育園の充実

各地域の待機児童数等を考慮しながら認可保育園や地域型保育事業などの保育施設の整備を進めていきます。

区立及び私立保育園において、発達に課題を抱える子どもへの理解を深め、保護者への適切な対応や支援を行うことができるように保育園発達支援コーディネーターを育成していきます。また、必要に応じて新規育成を随時実施しながら、現在活動中のコーディネーターのステップアップ研修を実施し、専門性の向上を図るとともに、関係機関との連携強化も推進していきます。

育成室では、あそびと生活の場を通じ、基本的な生活指導や機能発達訓練、言語指導を行うことにより、人間形成の最も重要な幼児期にある児童の情緒の発達を促し、身辺自立機能の向上及び社会性の発達を図ります。また、保護者協力の基での集団及び個別療育や、児童の心身の状況等の把握による適切な相談・保護者支援、児童の発達に必要な関係機関の情報提供及び連携に努めます。

保育園や幼稚園では、食を営む力の育成に向けその基礎を培うため食育を実施します。また、家庭での食に関する生活力の低下が危惧されることから、家庭での食育への理解がすすむよう保育園・幼稚園での取り組みや普及啓発を行います。

施策コード		122		
計画事業内容		年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
保育園の新設等	認可保育園の新設	16園	11園	検討
	地域型保育事業の新設	3園	7園	検討
事業費		2,119,764千円	3,778,679千円	※※※千円
保育園発達支援コーディネーターの育成		専門性の向上 関係機関との連携強化 新規育成	同左	同左
事業費		101千円	101千円	101千円
育成室の運営		専門性の高い療育の提供 信頼される保護者支援の提供 関係機関・専門機関との連携 育成室の新設・円滑な運営	同左	同左
事業費		422,258千円	422,258千円	422,258千円
保育園・幼稚園における食育の実施		普及・啓発	同左	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円

123 保育サービスの多様化

保育サービスに関する多様な需要に柔軟に対応するため、区内の私立幼稚園及び私立保育園で構成する社会福祉法人えどがわによる保育園運営を行い、区立保育園の民営化の促進を図ります。また、私立保育園、認定こども園※、認証保育所※、地域型保育事業※、企業主導型保育事業※について、各園の特長を活かした保育の充実を図ります。

併せて、多様な保育ニーズに対応するため、地域のニーズ及び実情等を勘案しながら延長保育事業や私立幼稚園の預かり保育事業の充実を図ります。

また、病後児保育を実施する医療機関に対し、事業費の一部を補助するとともに中央地区で新たな地域での事業実施を検討していきます。

※ 認定こども園：幼稚園、保育所等のうち、東京都が認めた、就学前の教育・保育を一体として捉え一貫して提供する施設。

※ 認証保育所：大都市特有のニーズに対応するため、東京都が独自基準により認証した保育所。

※ 地域型保育事業：小規模保育事業、事業所内保育事業等

※ 企業主導型保育事業：企業が従業員のために設置する保育施設。

施策コード	123	年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
計画事業内容				
区立保育園の民営化		1園	同左	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円
私立保育園等の運営支援		保育内容の充実	同左	同左
事業費		17,043,778千円	※※※千円	※※※千円
延長保育の実施		充実	同左	同左
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円
私立幼稚園預かり保育の充実		充実	同左	同左
事業費		136,275千円	※※※千円	※※※千円
病児・病後児保育施設の拡充		5か所	6か所	同左
事業費		4,000千円	※※※千円	※※※千円

124 保育サービスの窓口整備

共育プラザ等子育て関連施設に子育て情報コーナーを設置するとともに、区立保育園の子育て情報掲示板を活用し、区民へ子育て関連情報を提供します。また、ホームページで子育て情報を発信するとともに、子育てガイドなどの印刷物を活用することにより、必要な情報を効果的に提供します。

子育て世帯が身近な区立保育園で気軽に育児相談や育児の楽しさを感じられるよう子育て安心パスポート事業を推進します。誰でも気軽に参加できるようにパスポートを発行しながら育児相談、園庭開放、プール開放、保育体験「親子deチャレンジ」、園ごとの「遊びにきませんか」など子育て支援事業に取り組んでいきます。

施策コード	124	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
子育て関連情報の効果的な提供 再掲102	子育て情報コーナー(共育プラザ等)の活用	同左	同左	
	子育て情報掲示板(区立保育園)の活用	同左	同左	
	子育てガイドの充実	同左	同左	
	区ホームページ等の充実	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
子育て安心パスポート事業 再掲102	区立保育園全園で実施	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	

「—」:事業費は、子育て関連情報の効果的な提供(施策コード102)、子育て安心パスポート事業(施策コード102)の中で計上しています。

125 保育サービスに対する第三者評価※への取り組み

保育施設に対する公正中立な機関による評価実施の啓発に努め、施設におけるサービスの質の向上に繋がっていきます。

※ 第三者評価:事業者の提供するサービスの質を公的に認められた第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価すること。

施策コード	125	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
第三者評価への取り組み	普及・啓発・実施	同左	同左	
事業費	※※※千円	※※※千円	※※※千円	

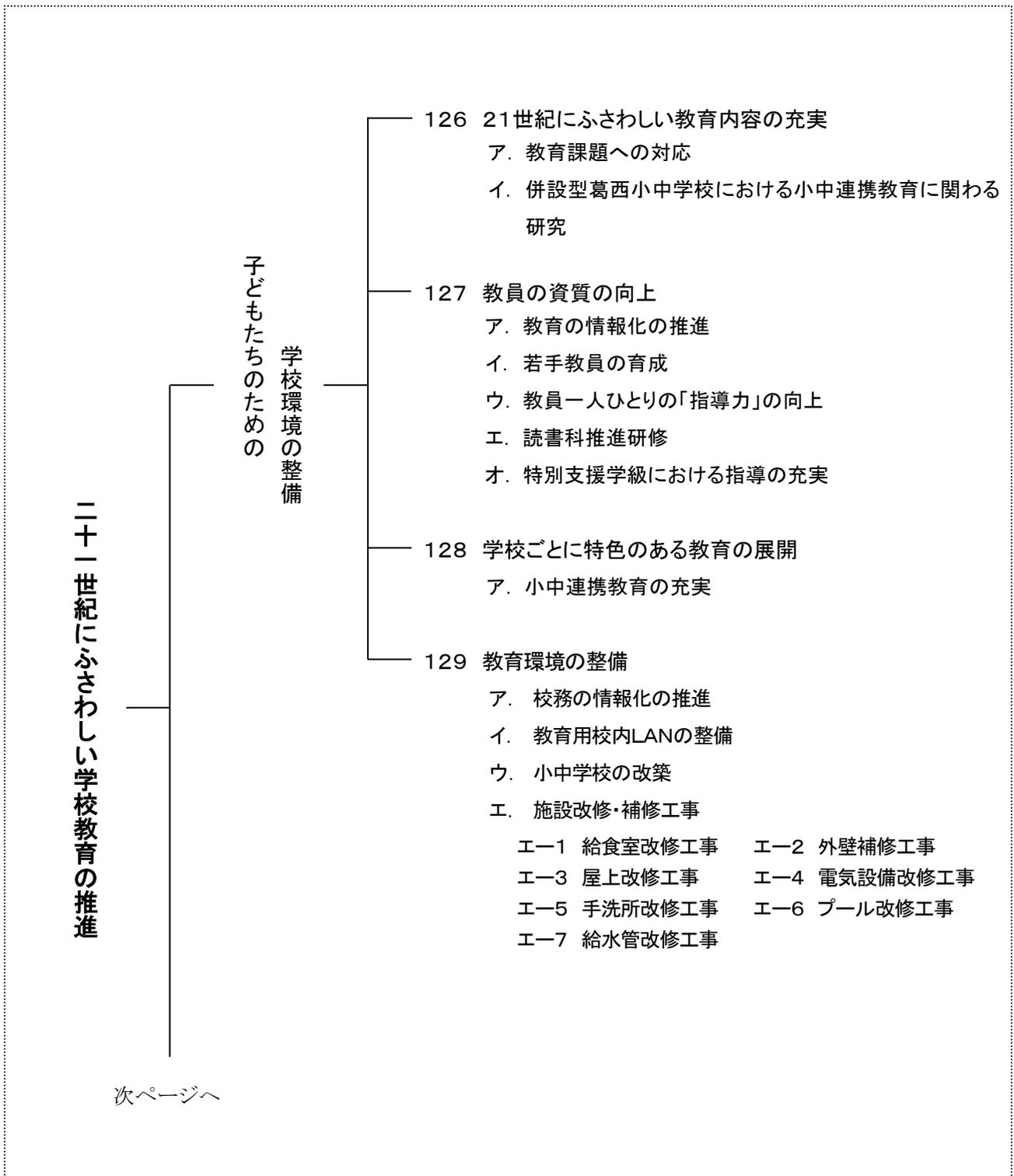
4 21世紀にふさわしい学校教育の推進

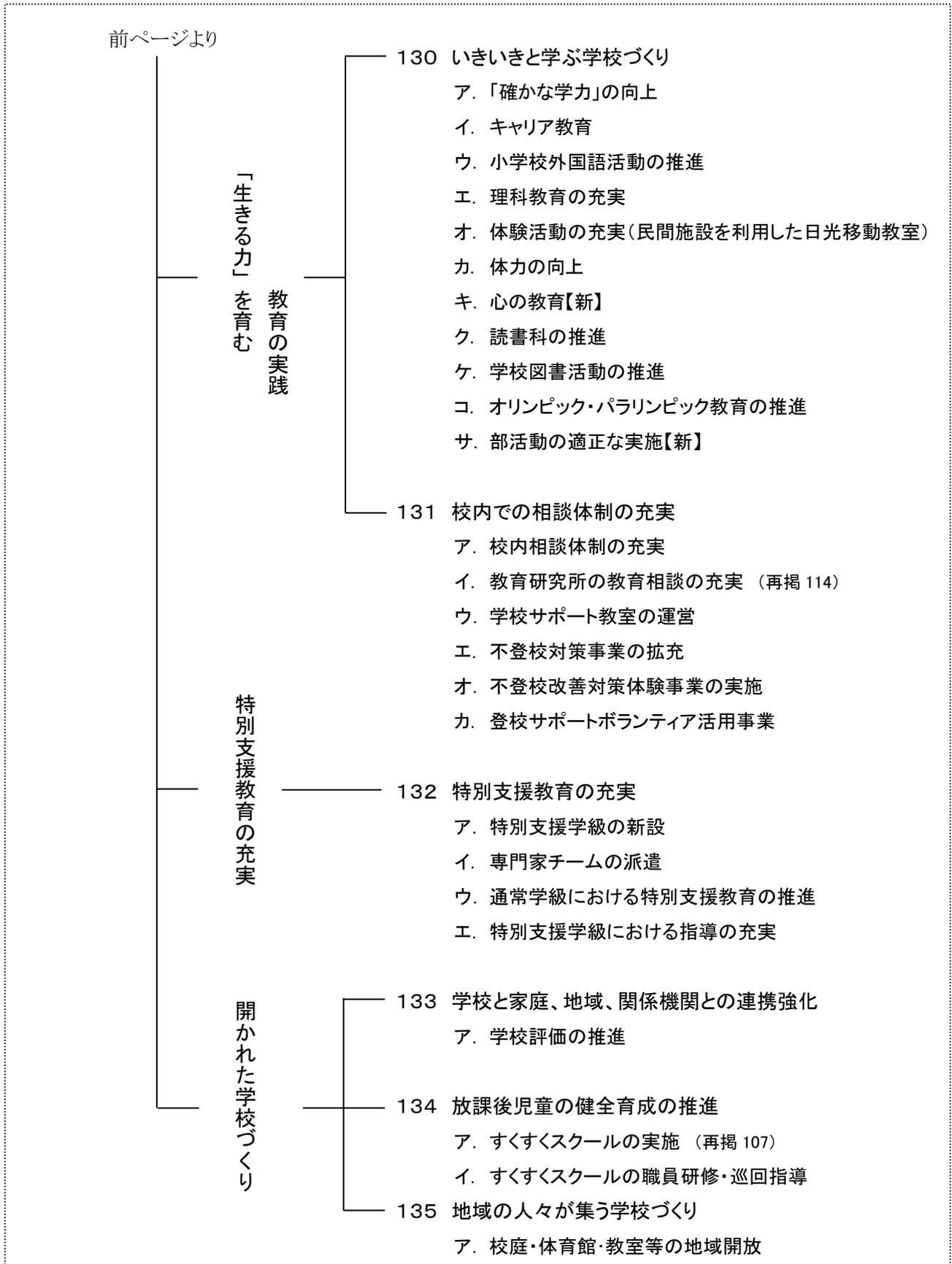
【施策の考え方】

次代を担っていく子どもたちが、未来への夢や目標を抱き、創造的で活力ある社会をめざして果敢に取り組み、世界の中で信頼される人間として成長するように21世紀にふさわしい学校教育を推進します。

このため、時代の変化に対応できる教育の展開、特色ある学校づくり、基礎学力の向上をめざした先進的取り組み、校内での相談体制の充実等による笑顔で通える学校づくり、学校と家庭、地域、関係機関との連携強化、子どもの居場所づくり等による開かれた学校づくりを進めます。

【施策体系図】





(1)子どもたちのための学校環境の整備

126 21世紀にふさわしい教育内容の充実

区の重点的な教育課題について、研究校を指定し、研究項目(各教科における指導法の充実、ICT 活用の推進、カリキュラム・マネジメントの研究、特別支援教育の充実等)について研究を行い、普及・啓発を図ります。

施策コード	126	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
教育課題への対応	教育課題実践推進校の指定	同左	同左	
事業費	4,200千円	4,200千円	4,200千円	
併設型葛西小中学校における小中連携教育に関わる研究	研究	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

127 教員の資質の向上

教育現場における、タブレットや電子黒板等のICT機器の活用を推進するとともに、情報教育に関する教員研修を行い、情報社会において必要な「情報活用能力」や「情報モラル」を育成していきます。

教育公務員として求められる4つの資質「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」を系統的に身に付けさせていきます。また、新たな教育課題に対応するため、教員研修の充実を図り、変化の激しい時代を生き抜く子どもの育成につなげていきます。

施策コード	127	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
教育の情報化の推進	ICT校内研修の実施	同左	同左	
事業費	※※※千円	※※※千円	※※※千円	
若手教員の育成	1～3年次研修の体系化	同左	同左	
事業費	818千円	818千円	818千円	
教員一人ひとりの「指導力」の向上	教育課題に対応した研修内容の充実	同左	同左	
事業費	1,608千円	1,608千円	1,608千円	
読書科推進研修	実施	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	
特別支援学級における指導の充実	教員研修の実施	同左	同左	
事業費	892千円	892千円	892千円	

128 学校ごとに特色のある教育の展開

小中学校の9年間を一体的に捉え、地区ごとの教育課題の解決に向けて、小中連携教育を推進します。

施策コード	128	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
小中連携教育の充実	小中連携教育プログラムの改善・充実		同左	同左
	併設型葛西小中学校における小中連携教育に関する研究 再掲126		同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

129 教育環境の整備

第三次江戸川区学校教育情報化推進計画(平成30年策定)に基づき、1人1台の校務用パソコンを活用して児童生徒及び教員間の情報を共有し、更なる校務の効率化を図り教育の質を向上させます。さらに学校ホームページや連絡メール配信システムなどICTを効果的に活用し、家庭・地域との連携を強化することで、開かれた学校づくりを推進します。また、すべての教科において児童・生徒と教員が、安全かつ気軽に、日常的にICTを利用できる環境を整備し、1人1台の情報端末時代に向けたICT環境のあり方に関する研究・検討を進めていきます。

老朽化の進んでいる学校施設の改築を実施し、将来にわたって地域の拠点となる安全・安心な施設整備を行います。また、改築に際しては、環境に配慮した学校づくりを進めるとともに、実情にあわせて地域のニーズに配慮した施設整備を行っていきます。また、学校の各設備に関しては、老朽化状況等を踏まえ、適切な改修・補修工事を行っていきます。

施策コード	129	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
校務の情報化の推進		区立全小中学校	同左	同左
事業費		487,366千円	424,983千円	424,906千円
教育用校内LANの整備		区立全小中学校	同左	同左
事業費		464,730千円	470,000千円	470,000千円
小中学校の改築		改築工事 2校	改築工事 1校	改築工事 2校
事業費		3,479,000千円	2,000,000千円	4,000,000千円
施設改修・補修工事	給食室改修工事	小学校 1校	小学校 1校	小学校 1校
	事業費	136,850千円	137,000千円	137,000千円
	外壁補修工事	小学校 2校 中学校 1校	小学校 3校	小学校 3校 中学校 1校
	事業費	235,000千円	234,000千円	312,000千円

(施設改修・補修工事)	屋上改修工事	小学校 5校 中学校 2校	小学校 5校 中学校 1校	小学校 4校 中学校 3校
	事業費	302,000千円	258,000千円	301,000千円
	電気設備改修工事	中学校 1校	小学校 1校 中学校 1校	小学校 1校 中学校 1校
	事業費	84,634千円	170,000千円	170,000千円
	手洗所改修工事	小学校 2校 中学校 4校	小学校 2校 中学校 4校	小学校 1校 中学校 4校
	事業費	373,801千円	372,000千円	310,000千円
	プール改修工事	小学校 2校	小学校 1校 中学校 1校	小学校 1校 中学校 1校
	事業費	190,080千円	190,000千円	190,000千円
	給水管改修工事	小学校 3校 中学校 2校	小学校 2校 中学校 1校	小学校 2校 中学校 2校
	事業費	178,500千円	165,000千円	220,000千円

(2)「生きる力」を育む教育の実践

130 いきいきと学ぶ学校づくり

様々な取り組みを通じて、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養います。また、キャリア教育を通じて、発達段階に応じて望ましい勤労観・職業観をもち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けさせます。

教員がALT※とともに外国語授業に取り組むことにより、児童・生徒が外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむとともに、外国語によるコミュニケーション能力を養います。また、学校や地域における理科教育を充実させ、児童・生徒の科学に対する興味・関心を高めていきます。

小学校6年生を対象として、民間施設を利用した日光移動教室を実施し、豊かな心の育成や望ましい人間関係の形成を目指します。また、道徳教育の充実を図るとともに「いじめ、不登校、自殺等」の未然防止を図り、心身ともに健康で豊かな心の育成を図ります。

積極的に運動やスポーツに親しみ、日常的に運動を行う習慣を身に付けさせるため、心身の調和的発達を遂げられるような資質を養うための取り組みを行います。

本区独自の読書科の推進を図ることにより、読書を通じた探究的な学習を通して、生涯にわたって主体的に学び続けていくための資質・能力を育成します。また、学校図書館の活用推進及び環境の充実を図り、児童・生徒の主体的な学習活動・読書活動を推進します。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催後も教育的な遺産を児童・生徒に残せるよう、オリンピック・パラリンピック教育の充実を図っていきます。

部活動の運営について指針を定めるとともに、専門的な技術指導を受けることができるよう外部指導員を派遣し、適正な部活動の運営を図っていきます。

※ALT:外国人英語科指導助手

施策コード	130	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
「確かな学力」の向上	各学校独自の「確かな学力向上推進プラン」を策定	同左	同左	
	「全国学力・学習状況調査」全校実施	同左	同左	
	「児童・生徒の学力向上を図るための調査」全校実施	同左	同左	
	少人数指導による授業の推進	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	
キャリア教育	チャレンジ・ザ・ドリームの実施	同左	同左	
事業費	3,785千円	3,785千円	3,785千円	
小学校外国語活動の推進	国の動向を踏まえたALTの配置	同左	同左	
	教育課題実践推進校の指定再掲126	同左	同左	
事業費	68,108千円※	68,108千円※	68,108千円※	
理科教育の充実	科学教育センターの実施	同左	同左	
	観察実験アシスタントの配置	同左	同左	
事業費	27,418千円	27,418千円	27,418千円	
体験活動の充実 (民間施設を利用した日光移動教室)	準備	実施	完全実施	
事業費	0千円	0千円	0千円	
体力の向上	「体力・運動能力調査」の全校実施	同左	同左	
	運動意欲の向上 小:運動遊び 中:補助運動	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

心の教育【新】	道徳教育の充実	同左	同左
	「江戸川っ子・家庭ルール」の実施	同左	同左
	Q-Uアンケートの実施	同左	同左
事業費	5,248千円	5,248千円	5,248千円
読書科の推進	読書科推進研修の実施 再掲127	同左	同左
	各学校独自の「読書科年間指導計画」の作成・実施	同左	同左
事業費	0千円	0千円	0千円
学校図書館活用の推進	学校図書館スーパーバイザーの配置	同左	同左
	司書の派遣	同左	同左
事業費	22,190千円	22,190千円	22,190千円
オリンピック・パラリンピック教育の推進	オリンピック・パラリンピック教育レガシー創造プランの策定	同左	同左
	オリンピック・パラリンピックコーナーの設置	同左	同左
	「オリンピック・パラリンピック学習読本」、 「オリンピック・パラリンピックノート」の活用	同左	同左
事業費	0千円	0千円	0千円
部活動の適正な実施【新】	クラブ・部活動外部指導員の活用	同左	同左
	部活動運営指針の策定	部活動運営指針に基づく実施	同左
事業費	19,800千円	19,800千円	19,800千円

※事業費は、「国の動向を踏まえたALTの配置」のみ計上しています。

131 校内での相談体制の充実

全校にスクールカウンセラー※を配置し、児童・生徒や保護者に対する相談、授業観察、担任等へのアドバイス、教員研修での講話等、状況に応じた支援を行います。また、学校では対応が困難な事案に対して、チルドレン・サポートチームとして、指導主事・心理士・スクールソーシャルワーカー・教育研究員を派遣し、支援を行います。

いじめや不登校、発達等の悩みに専門的に対応できるよう、関係機関との連携を強め、教育研究所の教育相談機能を充実させます。また、教職員相談や学校要請訪問など人的派遣を行い、学校を支援します。

学校サポート教室において、不登校の児童・生徒に対して、基礎学力の向上、生活リズムの定着及びコミュニケーション能力を高める指導を行うとともに、学校及び家庭との協力を得ながら、一人ひとりに応じた学校復帰方針を立て、児童・生徒の学校復帰へのきっかけづくりを進めて行きます。また、保護者にとっても学びや安心して相談できる場としての機能も維持していきます。

今後の不登校対策のあり方の検討・見直しにより、不登校の未然防止・早期解決を図るとともに、不登校傾向にある児童・生徒の自主性・自律性を高め、学校復帰の力を養うために、野外体験学習(キャンプ)等や地域ボランティアの協力による体験学習を実施していきます。

登校サポートボランティア活用事業として、教室に入れない児童・生徒への別室での支援(学習の見守り・話し相手)、付き添いがあれば登校できる児童・生徒の迎え、教室に一時的にいられなくなった児童・生徒への対応など学校の活動プランに基づいて活動するボランティア(心理学等を学んでいる大学生や地域人材等)を学校へ派遣します。学校がボランティアを組織的に活用することで校内の不登校対策を活性化させ、対応の幅を広げ、不登校の解消へとつなげていきます。

※ **スクールカウンセラー**: 学校において児童・生徒の悩みの相談に応じる等教員の児童・生徒理解について指導・助言を行う人。

※ **登校サポートボランティア**: 登校はできても教室へ入ることのできない児童・生徒や、付添いの支援があれば登校できる児童・生徒への登校支援を行うボランティア。

施策コード	131	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
校内相談体制の充実	スクールカウンセラーの配置(全小・中学校)	同左	同左	
	チルドレン・サポートチーム(スクールソーシャルワーカーを含む)の派遣	同左	同左	
事業費	※※※千円	※※※千円	※※※千円	
教育研究所の教育相談の充実 (いじめ・不登校・発達障害など) 再掲114	相談室4ヶ所	同左	同左	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	
学校サポート教室の運営	6ヶ所	同左	同左	
事業費	8,357千円	8,357千円	8,357千円	
不登校対策事業の拡充	不登校対策の見直し	不登校に関する新たな取り組みの実施	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

不登校改善対策体験事業の 実施	10事業	同左	同左
事業費	1,723千円	1,723千円	1,723千円
登校サポートボランティア活 用事業	実施	同左	同左
事業費	5,984千円	5,984千円	5,984千円

「一」:事業費は、教育研究所の教育相談の充実(施策コード114)の中で計上しています。

(3)特別支援教育の充実

132 特別支援教育の充実

今後、増加が見込まれる情緒障害・発達障害等の児童・生徒に対応していくため、特別支援教室と情緒障害等通級指導学級を設置していくとともに、通常学級在籍の発達障害の児童・生徒に対する望ましい教育的対応に取り組むため、助言等を行う専門家を派遣していきます。また、平成30年度(2018年度)から全小学校における巡回指導の実施及び平成33年度(2021年度)からの全中学校における巡回指導の実施に向けて、配慮を要する生徒への支援体制の充実を図っていきます。特別支援教育担当教員を対象とした研修を実施し、個々の児童・生徒の障害に応じた指導を行います。また、中学校特別支援学級における作業学習の充実を図っていきます。

施策コード	132	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
特別支援学級の 신설	小学校全校(特別支援 教室・情緒) 小松川第二中学校 (情緒)	—	—	
事業費	29,222千円	千円	千円	
専門家チームの派遣	推進	同左	同左	
事業費	906千円	906千円	906千円	
通常学級における特別支援 教育の推進	小学校における巡回指 導の完全実施	小学校における巡回指 導の改善・充実	同左	
	中学校における巡回指 導の開始準備	同左	同左	
	交流及び共同学習の 充実	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	
特別支援学級における指導 の充実	教員研修の実施 再掲127	同左	同左	
	中学校特別支援学級 (知的障害)における作 業学習の充実	同左	同左	
事業費	892千円	892千円	892千円	

(4)開かれた学校づくり

133 学校と家庭、地域、関係機関との連携強化

教育委員会の重点事業を踏まえた評価項目に基づき、各学校において学校関係者評価を行います。また、評価結果をホームページ掲載や保護者会での説明などにより、保護者や地域に対して積極的に情報を公開していきます。

施策コード	133	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
学校評価の推進	学校関係者評価の実施及び評価結果の公開	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

134 放課後児童の健全育成の推進

地域・学校・保護者が連携し、地域全体で世代の異なる多くの大人が子どもたちと関わることで、次世代を担う子どもたちの創造性・自主性・社会性が養われ、豊かな心を育めるよう、すくすくスクールの充実を図ります。また、配慮を要する児童への適切な対応を行うため、職員のスキルアップを図るとともに、臨床心理士の派遣を行います。

施策コード	134	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
すくすくスクールの充実 再掲107	地域・学校との連携強化	同左	同左	
事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円	
すくすくスクールの職員 研修・巡回指導	実施 9回	同左	同左	
事業費	281千円	281千円	281千円	

「—」:事業費は、すくすくスクールの充実(施策コード107)の中で計上しています。

135 地域の人々が集う学校づくり

地域住民の健康・体力の維持及び増進並びに文化的教育活動の高揚に努めるとともに、地域住民相互の親睦が図れるよう、区立小学校・中学校の施設を学校教育に支障のない範囲において、広く区民に開放します。

施策コード	135	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
校庭・体育館・教室等の 地域開放	実施	同左	同左	
事業費	52,937千円	52,937千円	52,937千円	

